

住宅性能評価業務料金

別表2

2023/7/1

1. 新築一戸建ての住宅の評価料金

1-A 基本料金+必須項目料金

(単位：円 税込)

必須項目		
構造 ※1	1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	1-7 基礎の構造方法及び形式等
劣化	3-1 劣化対策等級（構造躯体等）	
維持	4-1 維持管理対策等級（専用配管）	
温熱 ※2	5-1 断熱性能等級	5-2 一次エネルギー消費量等級
	基本料金	
		設計評価
		88,000
		建設評価 負担金含む
		165,000

※1 構造加算（設計評価のみ）新たに構造審査が必要となる場合 22,000円（税込）

※2 温熱加算（設計評価のみ）等級1を除く 27,500円（税込）

1-B 選択項目料金

(単位：円 税込)

選択項目		設計評価	建設評価
構造	1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止）	2,200	4,400
	1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）		
	1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）		
火災	2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	2,200	4,400
	2-4 脱出対策（火災時）		
	2-5 耐火等級（延焼の恐れのある部分（開口部））		
	2-6 耐火等級（延焼の恐れのある部分（開口部以外））		
空気	6-1 ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等）	1,100	2,200
	6-2 換気対策		
	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	-	別途見積り
光視	7-1 単純開口率	2,200	4,400
	7-2 方位別開口比		
音	8-4 透過損失等級（外壁開口部）	1,100	2,200
高齢者	9-1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）	1,100	2,200
防犯	10-1 開口部の侵入防止対策	1,100	2,200

1-C 申出項目料金

(単位：円 税込)

地盤の液状化に関する情報の記載	3,300	3,300
-----------------	-------	-------

2. 新築共同住宅等の住宅の評価料金

2-A 基本料金

(単位：円 税込)

基本料金 (延べ面積㎡)		設計評価	建設評価
～	200㎡以内	66,000	121,000
200㎡超	～ 500㎡以内	112,200	187,000
500㎡超	～ 1,000㎡以内	151,800	275,000
1,000㎡超	～ 2,000㎡以内	237,600	473,000
2,000㎡超	～ 3,000㎡以内	297,000	583,000
3,000㎡超	～ 5,000㎡以内	382,800	781,000
5,000㎡超	～ 7,000㎡以内	442,200	924,000
7,000㎡超	～ 10,000㎡以内	468,600	1,034,000
10,000㎡超	～	765,600	1,397,000

※ 当機関以外で「設計」住宅性能評価を受けている場合は別途見積りとする

2-B 必須項目料金

(単位：円 税込)

必須項目			
構造 ※2	1-1	耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）
	1-6	地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法	1-7 基礎の構造方法及び形式等
劣化	3-1	劣化対策等級（構造躯体等）	
維持	4-1	維持管理対策等級（専用配管）	4-2 維持管理対策等級（共用配管）
	4-3	更新対策（共用排水管）	4-3 更新対策（共用排水管）
温熱 ※3	5-1	断熱等性能等級	5-2 一次エネルギー消費量等級
基本料金		設計評価/1住戸	建設評価/1住戸
		4,950×住戸数 ※4	9,570×住戸数 ※4

※1 建設住宅性能評価料金には、紛争処理支援センターの負担金を含む

※2 構造加算（設計評価のみ）新たに構造審査が必要となる場合 33,000円/棟（税込）

※3 温熱加算（設計評価のみ）等級1を除く 2,200円（税込）×住戸数（評価住戸数が20戸未満は、20戸とする）

※4 評価住戸数が20戸未満は、20戸とする

2-C 選択項目料金

(単位：円 税込)

選 択 項 目	設計評価/1住戸	建設評価/1住戸
1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止）	2,420	1,210
1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）		
1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）		
2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	2,420	1,210
2-2 感知警報装置設置等級（他住戸等火災時）		
2-3 避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下）		
2-4 脱出対策（火災時）		
2-5 耐火等級（延焼の恐れのある部分（開口部））		
2-6 耐火等級（延焼の恐れのある部分（開口部以外））		
2-7 耐火等級（界壁及び界床）		
4-4 更新対策（住戸専用部）	2,420	1,210
6-1 ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等）	2,420	1,210
6-2 換気対策		
6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	-	2-Eによる
7-1 単純開口率	2,420	1,210
7-2 方位別開口比		
8-1 重量床衝撃音対策	2,420	1,210
8-2 軽量床衝撃音対策		
8-3 透過損失等級（界壁）		
8-4 透過損失等級（外壁開口部）		
9-1 高齢者等配慮対策等級（専用部分）	2,420	1,210
9-2 高齢者等配慮対策等級（共用部分）		
10-1 開口部の侵入防止対策	2,420	1,210

※ 評価住戸数が20戸未満は、20戸とする

2-D 申出項目料金

地盤の液状化に関する情報の記載（全住戸）	330 × M	330 × M
----------------------	---------	---------

2-E 室内空気中の化学物質の濃度等の評価料金（6-3）

(単位：円 税込)

選 択 項 目	設計評価	建設評価
空気環境測定※	-	44,000（1居室/住戸）
		55,000（2居室/住戸）
ホルムアルデヒドのみ （バッジ1～2個使用）	-	55,000（1居室/住戸）
		66,000（2居室/住戸）

※ 空気環境測定については、共同住宅等で10住戸以上の場合は別途見積りとする

3. 評価書の再発行・変更評価等の料金

3-A 戸建て住宅

(単位：円 税込)

項目				基本	加算
変更設計住宅性能評価	必須			44,000	-
	構造・温熱	新たに審査が必要な場合			33,000・27,500
	構造・温熱	上記以外			14,300
	選択	追加			1-B 項目ごとの設計料金
	選択	等級変更			-
変更建設住宅性能評価			別途見積もり		
評価書の再発行			11,000		

3-B 共同住宅

(単位：円 税込)

項目				基本	加算
変更設計住宅性能評価	必須			評価料金の1/2	-
	構造・温熱	新たに審査が必要な場合			33,000/棟・2,200×住戸数※
	構造・温熱	上記以外			16,500/棟・1,100×住戸数※
	選択	追加			2-C 項目ごとの設計料金
	選択	等級変更			-
変更建設住宅性能評価			別途見積もり		
評価書の再発行(一戸あたり)			11,000		

※ 評価住戸数が20戸未満は、20戸とする

4. 既存住宅性能評価の料金<一戸建ての住宅>

別途見積りとする

5. 既存住宅性能評価の料金<共同住宅等>

別途見積りとする

6. 料金に加算される出張料金

地域区分	出張費	交通費
地域A 東京都	1,100	1,100
地域B 千葉県・埼玉県・神奈川県	2,200	2,200
地域C 茨城県・栃木県・群馬県・山梨県・長野県	11,000	11,000

※ 検査員1名あたりの料金です。検査員は検査の規模に応じて、検査員の人数を決定し、割増料金を加算する

※ 宿泊が伴う場合は、1泊につき11,000円/人を加算する(税込)

7. 長期使用構造等の確認の料金

住宅性能評価と長期使用構造等の確認を一体で申請した場合
性能評価料金額(基本料金+選択項目料金)に10%を加算